通信労組

JMITU

515　2024年4月10日

発行所　JMITU通信産業本部

〒156-0043　東京都世田谷区松原3-41-15
NTT松沢別館２F
TEL(03)5355-7931　FAX(03)5355-7930
電子メール koetcwu@gmail.com
ホームページ http://www.tcwu.org/
発行責任者　宇佐美　俊一

１部１００円（郵送は別途送料）。組合員の購読料は組合費に含まれています。［送金先］郵便振替00150-0-195226

第２９７回金属反合共同行動

金属反合共同行動が4月10日、日本ＩＢＭ本社前などで行われました。生熊茂美金属反合闘争委員長は「日本ＩＢＭや日本ロールの労働者は自分たちの賃上げだけでなく最賃闘争にも立ち上がった。ノバ・バイオメディカルはパワハラで委員長を病気にして、組合つぶしの不当労働行為は許せない」と怒りの声をあげました。

低額回答を見直し社会的責任果たせ

大手企業集中回答日の3月13日には、労働組合の要求を上回る回答や満額回答が相次ぎました。しかし翌14日、NTTグループ各社がJMITU通信産業本部に行った回答は、主要会社の社員一人平均１０００円（グレード賃金平均７００円、成果手当平均９３００円）の低額回答でした。

求し、団体交渉や全国での宣伝行動、3月7日、14日の2波にわたるストライキなどに取り組んできました。

回答は、正社員には主要5社統一で一人平均１０００円（グレード賃金一人平均７００円相当、基準外の成果手当に一人平均９３００円相当）と、グレード毎に5段階の格差を設けた成果手当に昨年比６７００円を上積みしたものの、ベースアップは平均７００円相当と０・３%にも満たない回答です。安定した生活のベースとなる基本賃金の改定には７００円しか示さない回答を10年以上も続けています。

今年度も営業利益1兆９５００億円、当期利益とともに過去最高を見込むNTTの賃上げ回答としては極めて不十分で、社会的責任を果たすものとは思えません。

無期・有期契約社員の「声」無視のゼロ回答

グループ子会社では、60歳超え時給制契約社員及び無期雇用社員への賃金改定は、今年も「ゼロ回答」という不当な賃金差別を続けています。非正規雇用社員へのすべての手当の同等・給与・賃金・特別手当を正社員と同等にすることに対しては、改善には程遠い状況です。

生活守る責任果たせ 低額回答見直しを

通信産業本部は、物価高騰により厳しい生活を強いられている職場労働者の切実な賃上げ要求に真摯に答え、企業としての社会的責任を果たすことを強く要求します。同時に「低額回答」を見直し、すべての労働者の月額・時間賃金の大幅引き上げと特別手当の満額回答への再検討を求める要求書をNTTグループ各社に提出しています。

マスコミ報道は7・3%賃上げ？

NTTの賃上げについて、マスコミ各社は「グループ主要5社の正社員の賃金を7・3%、月額3万９３００円賃上げ」などと報道しました。

通信産業本部への回答とは著しい乖離がありますが、NTTとして誤報道への抗議や低額回答への修正などがなされていません。通信産業本部は低額回答再検討要求書のなかで、社会的影響力のある企業NTTが「ウソ」を放置することは許されないと申し入れています。

マスコミ報道後、投稿サイトには「7・3%になる根拠はどこにもありません。たった７００円で妥結した連合系組合にも、あたかも満額回答以上の数字を出したようにメディアに発表した会社にも失望します」「NTT社員です。嘘つくな」など、多くのNTT社員から疑問や怒り、不満などが書き込まれました。

賃上げ（月例賃金改善）回答額の推移

会社・雇用形態		2024春闘	2023春闘	2022春闘
主要５社	総額	平均10,000円	平均3,300円	平均2,200円
	資格賃金 グレード賃金	平均700円 グレード賃金	平均700円 資格賃金	平均700円 資格賃金
	成果手当	平均9,300円	平均2,600円	平均1,500円
西日本グループ会社	総額	平均9,000円	平均2,970円	平均1,980円
グループ会社（自社採用）	資格賃金（グレード）	平均630円 グレード賃金	全資格等級改定	全資格等級改定
	成果手当	基礎額を改定	Ⅱ評価以上改定	Ⅱ評価以上改定
グループ会社（自社採用 社員中途）	総額	平均7,000円	平均2,310円	平均1,540円
	資格賃金	全資格等級改定	全資格等級改定	全資格等級改定
	成果手当	Ⅱ評価以上改定	Ⅱ評価以上改定	Ⅱ評価以上改定
エリア社員	総額	平均7,000円	平均2,310円	平均1,540円
	資格賃金	全資格等級改定	全資格等級改定	全資格等級改定
	成果手当	Ⅱ評価以上改定	Ⅱ評価以上改定	Ⅱ評価以上改定
60歳超え契約社員（月給制） コア・プロ等		平均6,950円	平均2,250円	平均1,500円
60歳超え契約社員（時給制） 無期時給制契約社員（シニア）		ゼロ回答	ゼロ回答	ゼロ回答
無期・契約社員（月給制）		ゼロ回答	ゼロ回答	ゼロ回答
無期・契約社員（時給制）		ゼロ回答	ゼロ回答	ゼロ回答

一人「平均」10000円では生活まもれない

ベアは今年も700円だけ

今すぐ最賃1500円以上 全国一律制の実現を

最賃ビックアクション

決意表明をするJMITU東京地本野中祐一書記長＝4月10日、東京

全労連・国民春闘共闘委員会は4月10日、今すぐ最低賃金１５００円以上への引き上げと全国一律制の実現に向けて、地域から声を上げる「最賃ビッグアクション」を行いました。東京春闘共闘会議と東京地評は厚生労働省前で宣伝を行い、３２０人が参加しました。

あいさつした東京春闘共闘の矢吹義則代表は「実質賃金は23カ月連続マイナスで、回復できない要因は最賃の低さにある」と指摘し、最賃の引き上げを訴えました。

JMITU東京地本野中祐一書記長は「24春闘はストライキを背景に生活改善を求めて引き続きたたかっている。半数の支部で賃上げが1万円以上、1万５０００円を上回った支部もある。3月7日から4月3日までの第5次行動を相互のストライキ支援でたたかった。4月24日の第6次行動も最後まで相互支援を貫き、解決をめざしてたたかう」と決意表明をしました。

パワハラは一人で悩まず
通信労組に相談しよう
メール:koetcwu@gmail.com
電話:03-5355-7932

鳴動

3月14日、NTT各社は社員月額平均１万円の回答。翌日マスコミが一斉に「NTT過去最大７・３%引き上げ」月額平均３万９３００円が報道された▼組合への賃金回答と乖離があり多くの社員から「ウソ」「虚偽」の声が上がるのは当然。「誤報道」なのか、NTT自身明らかにすることが社会的責任です▼９２８万件の顧客情報不正漏えい事件の社内調査で「虚偽・隠蔽・改ざん」が問題となり、3月末で引責辞任したNTT西日本森林正彰前社長▼一方、2月末でNHKの経営委員長を退任した元NTT西日本3代目社長森下俊三氏は「クローズアップ現代＋」をめぐって、外部圧力に迎合し当時の「会長」の「厳重注意」処分を主導したことで放送法違反が問われている▼「不正・不法・隠蔽」の温床は、過去も現在もはびこるNTTの企業体質として変わらない。

提言

企業利益を支えるのは 各分野で働く全労働者

NTTは第3四半期決算会見で、決算状況は対前年増収減益だが「営業収益は第３四半期としては過去最高を更新、営業利益、当期利益は第３四半期単独では対前年増益に転じている」とし、業績が好調に推移していることを述べました。質疑応答では、西日本での顧客情報漏洩が69社、９２８万件に上ったことを報告し、コンプライアンスの重要性を強調しました。

NTT西日本、ビジネスソリューションズ、マーケティングアクトProCXに共通して、「基本体制が機能不全に陥っており、ルールの遵守すら出来なくなっている」と指摘し、「事なかれ主義的な対応を繰り返す」と共に「一部については虚偽の回答を繰り返していた」と批判しています。

組織再編の繰返しで、人員削減を派遣社員で補完し、その能力に依拠しながらも社員より遥かに低い賃金で働かせる企業姿勢がこの様な問題を引き起こしたと考えます。

24春闘で大企業としては物価高騰に見合わない最低ランクの回答を示しながら、「人への投資は非常に重要だ。当社の賃上げの累計は10年間で30%程度だから、消費者物価をかなり上回っている」など、10年間の賃上げ額を合計しても1万９２００円（7%）しかならない回答を自慢する経営陣の高慢さには呆れます。この様な感覚だからコンプライアンスを遵守出来ない企業が生まれるのです。反省を促したい。

しかし外部弁護士を含む西日本グループの情報漏洩問題に対する調査委員会は公開報告書で、顧客情報を扱う企業として、おり、ルールの遵守すら出来なくなっている」と指摘し、「事なかれ主義的な対応を繰り返す」と共に「一部については虚偽の回答を繰り返していた」と批判しています。

組織再編の繰返しで、人員削減を派遣社員で補完し、その能力に依拠しながらも社員より遥かに低い賃金で働かせる企業姿勢がこの様な問題を引き起こしたと考えます。

24春闘で大企業としては物価高騰に見合わない最低ランクの回答を示しながら、「人への投資は非常に重要だ。当社の賃上げの累計は10年間で30%程度だから、消費者物価をかなり上回っている」など、10年間の賃上げ額を合計しても1万９２００円（7%）しかならない回答を自慢する経営陣の高慢さには呆れます。この様な感覚だからコンプライアンスを遵守出来ない企業が生まれるのです。反省を促したい。

928万件顧客情報不正漏えい問題

総務省がNTT西日本を指導

第269回個人情報保護委員会（1月24日）資料より

NTT西日本の子会社（ビジネスソリューションズとマーケティングアクトProCX）から９２８万件の顧客情報が漏えいした問題で、総務省は2月9日、NTT西日本に対し、監督が不十分だとして再発防止策と定期的な報告を求める行政指導をしました。また個人情報保護委員会は1月24日、2社に、過去調査（22年4月～7月）の不適切な調査報告の経緯及び原因の報告とデータの安全管理を徹底するよう是正勧告しました。

過去調査は極めてずさんで虚偽回答

NTT西日本が2月19日に公表した社内調査委員会報告書では、当事者が「不正持ち出しを意図しさえすれば、これを容易に実行することが可能な状況」であったと指摘。組織の問題として、①実質的な責任部署の不在②情報漏洩リスクに対する意識の希薄さ③業務上の都合を優先させる意識④ベンダ任せにしてきたセキュリティを指摘しています。さらに「子会社による過去調査は『調査』と呼ぶには似ても似つかず、『偽装』でしかなかった。事なかれ主義的な対応が繰り返されたほか、一部で虚偽回答がなされるなど、極めてずさんなものだった」と断じ、こうした異常な事態は「長年醸成されてきた組織文化とも関係する根深い問題」としています。